

表補-1 1997年, 2002年, 2007年の産業連関表と1997-2002-2007年接続産業連関表の部門分類の対応表

部門番号	1997年40部門	部門番号	2002年42部門	2007年42部門	code	接続産業連関表32部門	7部門統合	3次産業統合
1	农业	1	农业	农林牧渔业	1	農林水産業	農業	第1次産業
2	煤炭采选业	2	煤炭开采和洗选业	煤炭开采和洗选业	2	石炭	鉱業	
3	石油和天然气开采业	3	石油和天然气开采	石油和天然气开采	3	原油・天然ガス		
4	金属矿采选业	4	金属矿采选业	金属矿采选业	4	金属鉱物		
5	非金属矿采选业	5	非金属矿采选业	非金属矿及其他矿采选业	5	非金属鉱物		
6	食品制造及烟草加工业	6	食品制造及烟草加工业	食品制造及烟草加工业	6	飲食料品		
7	纺织业	7	纺织业	纺织业	7	織維工業製品	軽工業	
8	服装皮革羽绒及其他纤维制品制造业	8	服装皮革羽绒及其制品业	纺织服装鞋帽皮革羽绒及其制品业	8	衣服・その他の織維既製品		
9	木材加工及家具制造业	9	木材加工及家具制造业	木材加工及家具制造业	9	製材・木製品及び家具製造業		
10	造纸印刷及文教用品制造业	10	造纸印刷及文教用品制造业	造纸印刷及文教体育用品制造业	10	パルプ・紙・印刷及び文具・楽器・玩具・運動用品製造業		
11	石油加工及炼焦业	11	石油加工、炼焦及核燃料加工业	石油加工、炼焦及核燃料加工业	11	石油・石炭製品及び核燃料	重化学工業	第2次産業
12	化学工业	12	化学工业	化学工业	12	化学製品		
13	非金属矿物制品业	13	非金属矿物制品业	非金属矿物制品业	13	窯業・土石製品		
14	金属冶炼及压延加工业	14	金属冶炼及压延加工业	金属冶炼及压延加工业	14	鉄鋼・非鉄金属	機械産業	
15	金属制品业	15	金属制品业	金属制品业	15	金属製品		
16	机械工业	16	通用、专用设备制造业	通用、专用设备制造业	16	一般機械		
17	交通运输设备制造业	17	交通运输设备制造	交通运输设备制造	17	輸送機械		
18	电气机械及器材制造业	18	电气、机械及器材制造业	电气机械及器材制造业	18	電気機械	軽工業	
19	电子及通信设备制造业	19	通信设备、计算机及其他电子设备制造业	通信设备、计算机及其他电子设备制造业	19	情報・通信機械・電子部品		
20	仪器仪表及文化办公用机械制造业	20	仪器仪表及文化办公用机械制造业	仪器仪表及文化办公用机械制造业	20	精密機械及び事務用機器		
21	机械设备修理业	(code16, 17, 18, 19, 20へ分解)						
22	其他制造业	21	其他制造业	工艺品及其他制造	21	その他の製造業	建設公共	
23	废品及废料	22	废品废料	废品废料	22	廃品		
24	电力及蒸汽热水生产和供应业	23	电力、热力的生产和供应业	电力、热力的生产和供应业	23	電力・熱供給	建設公共	
25	煤气生产和供应业	24	燃气生产和供应业	燃气生产和供应业	24	ガス		
26	自来水的生产和供应业	25	水的生产和供应业	水的生产和供应业	25	水道		
27	建筑业	26	建筑业	建筑业	26	建設		
28	货物运输及仓储业	27	交通运输及仓储业	交通运输及仓储业	27	運輸業・郵便	サビズ業	第3次産業
29	邮电业	28	邮政业	邮政业				
		29	信息传输、计算机服务和软件业	信息传输、计算机服务和软件业	(code32へ統合)			
30	商业	30	批发和零售贸易业	批发和零售业	28	商業		
31	饮食业	31	住宿和餐饮业	住宿和餐饮业	29	宿泊業・飲食店		
32	旅客运输业	(code27へ統合)						
33	金融保险业	32	金融保险业	金融业	30	金融・保険		
34	房地产业	33	房地产业	房地产业	31	不動産		
35	社会服务业	34	租赁和商务服务业	租赁和商务服务业	32	その他サービス		
36	卫生体育和社会福利业	35	旅游业	研究与试验发展业				
37	教育文化艺术及广播电视业	36	科学研究事业	综合技术服务业				
38	科学研究事业	37	综合技术服务业	水利、环境和公共设施管理业				
39	综合技术服务业	38	其他社会服务业	居民服务和其他服务业				
40	行政机关及其他行业	39	教育事业	教育				
		40	卫生、社会保障和社会福利事业	卫生、社会保障和社会福利业				
		41	文化、体育和娱乐	文化、体育和娱乐				
		42	公共管理和社会组	公共管理和社会组				

(出所) 公表された各年の産業連関表に基づき、筆者作成。

表 補-2 1997年価格基準のデフレーター

	産 業 部 門	2002	2007
1	農林水産業	0.800	1.149
2	石 炭	1.066	1.736
3	原油・天然ガス	1.714	3.946
4	金属鉱物	0.926	1.855
5	非金属鉱物	0.963	1.180
6	飲食料品	0.914	1.072
7	繊維工業製品	0.881	0.967
8	衣服・その他の繊維既製品	0.940	0.977
9	製材・木製品および家具製造業	0.869	0.944
10	パルプ・紙・印刷および文具・楽器・玩具・運動用品製造業	0.866	0.904
11	石油・石炭製品および核燃料	1.223	2.308
12	化学製品	0.858	1.049
13	窯業・土石製品	0.910	0.968
14	鉄鋼・非鉄金属	0.887	1.324
15	金属製品	0.862	1.001
16	一般機械	0.853	0.823
17	輸送機械	0.914	0.865
18	電気機械	0.865	1.009
19	情報・通信機械・電子部品	0.719	0.575
20	精密機械および事務用機器	0.959	0.890
21	その他の製造業	0.844	1.012
22	廃 品	0.929	1.376
23	電力・熱供給	1.124	1.271
24	ガ ス	1.096	1.366
25	水 道	1.529	1.944
26	建 設	1.057	1.292
27	運輸業・郵便	1.150	1.333
28	商 業	1.050	1.201
29	宿泊業・飲食店	1.105	1.291
30	金融・保険	0.960	1.168
31	不 動 産	1.228	1.707
32	その他サービス業	1.323	1.551

(出所) 「中国統計年鑑」に基づき、筆者作成。

フレーターの作成にあたり、大部分の産業に対して物価指数法を利用した。すなわち、「農産品生産価格指数」、「産業別工業品出荷価格指数(昨年=100)」(Industrial Products Producer Price Indices (Preceding Year = 100)), 「建築工事価格指数」(中国語: 建築安装工程価格指数)のデータに基づいて推計した。その計算式は、以下のようである。

$$\frac{P_{2007}}{P_{1997}} = \frac{P_{2007} P_{2006} P_{2005} P_{2004} P_{2003} P_{2002} P_{2001} P_{2000} P_{1999} P_{1998}}{P_{2006} P_{2005} P_{2004} P_{2003} P_{2002} P_{2001} P_{2000} P_{1999} P_{1998} P_{1997}}$$

$$\frac{P_{2002}}{P_{1997}} = \frac{P_{2002} P_{2001} P_{2000} P_{1999} P_{1998}}{P_{2001} P_{2000} P_{1999} P_{1998} P_{1997}}$$

サービス業のデフレーターについては、本稿は『中国統計年鑑』の中から取れるサービス業の当年価格(current price)の付加価値額と前年の不変価格基準の付加価値指数を利用して、対応部門のデフレーターを推計した。表補-2は、以上の方法を用いて推計した2002年と2007年の産業部門別の生産者価格デフレーターを示している。最後、輸出、輸入に関しては、それぞれのデフレーターを作成することは望ましいが、データ上の制約があり、一物一価を仮定し、推計された各産業のデフレーターで一律に実質化した。

謝辞：本稿を作成するに際し、長谷川聰哲教授(中央大学経済学部)、岡本信広准教授(大東文化大学国際関係学部)から、そして、日本国際経済学会2012年度第71回全国大会における報告時に、藤川清史教授(名古屋大学)より、貴重なコメントを頂きました。ここに記して感謝の意を表します。言うまでもなく、本稿に残る誤りは筆者の責任です。

参考文献

- 王在喆(2001)『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』慶応義塾大学出版会。
- 岡本信広(2012)「中国の産業連関分析—特徴と応用」『産業連関』第20巻1号, 23-35ページ。
- 呉敬連(2007)『現代中国の経済改革』NTT出版。
- 徐贇(2012)「2002年中国SAMの応用—経済循環の視点から」『産業連関』第20巻第2号, 176-187ページ。
- 藤鑑(2001)『中国経済の産業連関』溪水社。
- 藤川清史(1999)『グローバル経済の産業連関分析』創文社。
- 丸川知雄編著(2000)『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所。
- 丸山伸郎(2000)「産業技術政策」(丸川知雄編著(2000)所収)。
- 李潔(2005)『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版。
- 渡部経彦(1970)『数量経済分析』創文社。
- Ianchovichina, Elena, Sethaput Suthiwart-Narueput and Min Zhao(2003)「中国のWTO加盟にともなう東アジア地域への影響」(K. Krumm and H. Kharas 編・田村勝省訳(2004)『東アジアの統合』シュプリングer・フェアラーク東京所収)。
- Martin, William J., Deepak Bhattasali and Shangtong Li(2003)「中国のWTO加盟：中国への影響」(K. Krumm and H. Kharas 編・田村勝省訳(2004)『東アジアの統合』シュプリングer・フェアラーク東京所収)。
- Chenery, H. B. (1960), "Patterns of Industrial Growth," *American Economic Review*, Vol. 50, No. 4, pp. 624-654.

Chenery, H. B., S. Shishido, and T. Watanabe (1962), "The Pattern of Japanese Growth," *Econometrica*, Vol. 30, No. 1, pp. 98-139.

中華人民共和国国家統計局（各年版）『中国統計年鑑』中国統計出版社。

中華人民共和国国家統計局国民經濟核算司（1999）『1997年度中国投入產出表』中国統計出版社。

中華人民共和国国家統計局国民經濟核算司（2009）『2007年度中国投入產出表』中国統計出版社。「2002年中国42部門 I-0表」の出所（<http://www.stats.gov.cn/tjsj/qtsj/trccb/>）。